

第 1 号

令和2年度熊本県一般会計補正予算（第10号）

令和2年度熊本県の一般会計の補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ87,683,688千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,060,429,194千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の補正は、「第3表 地方債補正」による。

令和2年9月11日提出

熊本県知事 蒲島郁夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び 負担金		千円	千円	千円
		2,494,093	1,967,659	4,461,752
	1 分 担 金	289,201	433,772	722,973
	2 負 担 金	2,204,892	1,533,887	3,738,779
2 国庫支出金		232,261,178	37,319,635	269,580,813
	1 国庫負担金	68,690,903	1,068,913	69,759,816
	2 国庫補助金	161,190,240	36,224,548	197,414,788
	3 国庫委託金	2,380,035	26,174	2,406,209
3 財産収入		1,269,139	2,100	1,271,239
	1 財 産 売 払 収 入	459,483	2,100	461,583
4 繰 入 金		36,538,650	12,379,625	48,918,275
	1 特 別 会 計 繰 入 金	435,904	3,327	439,231
	2 基 金 繰 入 金	36,102,746	12,376,298	48,479,044
5 繰 越 金		1	1,958,505	1,958,506
	1 繰 越 金	1	1,958,505	1,958,506

款	項	補正前の額	補正額	計
6 諸 収 入		千円 112,731,014	千円 1,220,164	千円 113,951,178
	1 受 託 事 業 入 収	1,311,353	2,143	1,313,496
	2 雑 入	8,367,674	1,218,021	9,585,695
7 県 債		94,391,000	32,836,000	127,227,000
	1 県 債	94,391,000	32,836,000	127,227,000
歳 入 合 計		972,745,506	87,683,688	1,060,429,194

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 総 務 費		40,806,597	4,382,494	45,189,091
	1 総務管理費	11,434,547	62,780	11,497,327
	2 企 画 費	8,274,173	3,931,127	12,205,300
	3 防 災 費	1,162,051	388,587	1,550,638
2 民 生 費		140,342,886	3,592,676	143,935,562
	1 社会福祉費	72,638,392	3,018,863	75,657,255
	2 児童福祉費	39,755,341	267,468	40,022,809
	3 生活保護費	4,771,564	3,633	4,775,197
	4 災害救助費	23,177,589	302,712	23,480,301
3 衛 生 費		71,166,797	10,838,832	82,005,629
	1 公衆衛生費	55,386,325	10,700,174	66,086,499
	2 環境衛生費	11,930,278	123,399	12,053,677
	3 医 薬 費	2,228,142	15,259	2,243,401
4 労 働 費		3,482,699	80,750	3,563,449

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	1 労 政 費	278,405	12,445	290,850
	2 職 業 訓 練 費	1,926,080	44,954	1,971,034
	3 失 業 対 策 費	1,199,847	23,351	1,223,198
5	農 水 産 業 林 費	64,901,634	22,001,448	86,903,082
	1 農 業 費	23,790,566	2,434,530	26,225,096
	2 畜 産 業 費	3,545,354	440,243	3,985,597
	3 農 地 費	10,581,933	12,992,984	23,574,917
	4 林 業 費	21,094,544	5,587,219	26,681,763
	5 水 産 業 費	5,889,237	546,472	6,435,709
6	商 工 費	118,953,787	685,286	119,639,073
	1 商 業 費	109,309,979	179,449	109,489,428
	2 工 鉱 業 費	6,330,944	309,866	6,640,810
	3 観 光 費	3,312,864	195,971	3,508,835
7	土 木 費	69,918,113	42,039,909	111,958,022
	1 土 木 管 理 費	1,861,298	442,180	2,303,478

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	2 道橋りょう路費	25,694,162	26,081,654	51,775,816
	3 河川海岸費	29,747,207	12,071,210	41,818,417
	4 港湾費	2,325,666	2,301,183	4,626,849
	5 都市計画費	8,430,246	932,672	9,362,918
	6 住宅費	1,859,534	211,010	2,070,544
8 警察費		39,782,687	497,310	40,279,997
	1 警察管理費	35,867,691	1,936	35,869,627
	2 警察活動費	3,914,996	495,374	4,410,370
9 教育費		143,577,386	2,264,418	145,841,804
	1 教育総務費	33,451,401	82,970	33,534,371
	2 高等学校費	28,860,890	1,915,472	30,776,362
	3 特別支援学校費	14,255,593	114,417	14,370,010
	4 社会教育費	3,207,411	72,626	3,280,037
	5 保健体育費	2,002,502	78,933	2,081,435
10 災害復旧費		83,931,788	1,300,565	85,232,353

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	1 土木災害 復旧費	28,077,734	1,300,565	29,378,299
歳出合計		972,745,506	87,683,688	1,060,429,194

第2表 債務負担行為補正

1 追加

事 項	期 間	限 度 額
1 動物愛護センター整備事業 宇 城 市	令和3年度	千円 29,404
2 社会的養護自立支援業務	令和3年度 ～令和4年度	36,280
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度	18,140 18,140
3 清水が丘学園整備事業 熊 本 市	令和3年度 ～令和4年度	107,269
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度	81,934 25,335
4 児童家庭支援センター運営業務	令和3年度 ～令和4年度	72,956
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度	36,478 36,478
5 里親養育包括支援業務	令和3年度 ～令和4年度	173,732
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度	86,866 86,866
6 職業能力開発拠点整備事業 熊 本 市	令和3年度 ～令和4年度	189,245
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度	168,218 21,027
7 荒尾支援学校整備事業 荒 尾 市	令和3年度	18,110
8 かもと稲田支援学校整備事業 山 鹿 市	令和3年度	12,329
9 松橋西支援学校整備事業 宇 城 市	令和3年度	16,580
10 球磨支援学校整備事業 多 良 木 町	令和3年度	124,605

2 変 更

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
1 警察関係業務	令和3年度	千円 584,189	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和5年度	千円 746,012
				年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度	650,058 47,977 47,977
2 情報処理関連業務	令和3年度 ～令和9年度	1,941,155	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和9年度	2,011,366
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	503,093 383,969 225,628 225,628 221,837 185,000 196,000		年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	554,816 388,591 230,250 230,250 226,459 185,000 196,000
3 事務機器等賃借	令和3年度 ～令和10年度	4,170,652	(補正前に同じ)	令和3年度 ～令和10年度	4,769,634
	年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	780,853 774,514 771,729 742,840 631,263 254,093 145,607 69,753		年次別内訳 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	856,177 898,224 890,964 862,075 748,826 298,008 145,607 69,753

第3表 地方債補正

1 追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
空港直轄事業金 負担	千円 15,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
土地改良直轄事業金 負担	342,000	共団体金融機構、 会社、その他	(ただし、 利率見直し	半年賦元利均等 償還又は元金均等 償還、満期一括償 還等
農地海岸直轄事業金 負担	420,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	
道路直轄事業金 負担	5,050,000	証券発行(他の地方 公共団体との共同	について、 利率の見直	ただし、県財政 の都合により、繰 上償還をなし、又 は借換えをするこ とができる。
河川直轄事業金 負担	4,813,000	発行を含む。)	しを行った	
砂防直轄事業金 負担	878,000	(その他) 工事その他の都	後において は、当該見	
港湾直轄事業金 負担	835,000	合により、一部又	直し後の利 率)	
公共土木直轄 災害復旧事業負担金	1,201,000	は全部を翌年度以 降に繰り下げて借		
防災施設費 整備事業費	287,000	り入れることが できる。		
動物愛護施設費 整備事業費	15,000	発行価格が額面 金額を下回るとき		
天草空港整備費 事業費	41,000	は、その発行差額 をうめるため必要 な金額を加算した 額を限度額とする ことができる。		
計	13,897,000			

2 変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地改良国庫補助事業費	千円 856,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 2,301,000			
農地海岸保全国庫補助事業費	495,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	639,000			
農地防災国庫補助事業費	305,000	融機構、会社、 その他	利率見直 し方式で	均等償還又は 元金均等償還、	735,000			
湛水防除国庫補助事業費	2,000	(借入方法)	借り入れ	満期一括償還	346,000			
造林国庫補助事業費	39,000	証書借入又 は証券発行(他	る資金に ついて、	等 ただし、県	156,000			
林道国庫補助事業費	235,000	の地方公共団	利率の見	財政の都合に	663,000			
治山国庫補助事業費	4,356,000	体との共同発 行を含む。)	直しを行 った後に	より、繰上償 還をなし、又	5,403,000			
保安林整備国庫補助事業費	133,000	(その他)	においては、	は借換えをす	228,000			
沿岸漁場整備国庫補助事業費	166,000	工事その他 の都合により、	当該見直 し後の利	ることができ る。	185,000			
漁港国庫補助事業費	277,000	一部又は全部	率)		443,000			
観光施設整備事業費	124,000	を翌年度以降 に繰り下げて			178,000			
道路橋りょう国庫補助事業費	6,924,000	借り入れるこ とができる。			9,731,000			
道路維持国庫補助事業費	2,235,000	発行価格が			5,292,000	(補正前に同じ)		
河川国庫補助事業費	1,318,000	額面金額を下			2,264,000			
砂防国庫補助事業費	6,191,000	回るときは、 その発行差額			7,324,000			
河川海岸保全国庫補助事業費	128,000	をうめるため			225,000			
港湾建設国庫補助事業費	324,000	必要な金額を 加算した額を			614,000			
都市公園整備事業費	34,000	限度額とする ことができる。			351,000			
公営住宅建設事業費	331,000				441,000			
公共土木過年発生国庫補助事業費	93,000				119,000			
農業大学校整備事業費	25,000				65,000			
農業試験機関整備事業費	23,000				65,000			
家畜保健衛生所整備事業費	436,000				494,000			
森林公園整備事業費	13,000				65,000			

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
単 県 漁 港 整 備 事 業 費	千円 67,000	(借入先)	年5.0%	据置期間を	千円 71,000			
県有施設保全 改修事業費	47,000	財務省、地	以 内	含め30年以内	319,000			
単 県 道 路 整 備 事 業 費	1,756,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	5,001,000			
単 県 河 川 整 備 事 業 費	6,235,000	融機構、会社、	利率見直	均等償還又は	6,315,000			
単 県 砂 防 整 備 事 業 費	1,356,000	その他	し方式で	元金均等償還、	1,393,000			
単 県 港 湾 整 備 事 業 費	19,000	(借入方法)	借り入れ	満期一括償還	39,000			
単 県 街 路 整 備 事 業 費	74,000	証書借入又	る資金に	等	125,000	(補 正 前 に 同 じ)		
単 県 公 園 整 備 事 業 費	30,000	は証券発行(他	ついで、	ただし、県	61,000			
交通安全施設 整備事業費	464,000	の地方公共団	利率の見	財政の都合に	616,000			
県立高等学校 整備事業費	3,169,000	体との共同発	直しを行	より、繰上償	4,907,000			
県立美術館 整備事業費	673,000	行を含む。)	った後に	還をなし、又	674,000			
公共土木 現年発生単県 災害復旧事業費	1,690,000	(その他)	においては、	は借換えをす	1,700,000			
		工事その他	当該見直	ることができ				
		の都合により、	し後の利	る。				
		一部又は全部	率)					
		を翌年度以降						
		に繰り下げて						
		借り入れるこ						
		とができる。						
		発行価格が						
		額面金額を下						
		回るときは、						
		その発行差額						
		をうめるため						
		必要な金額を						
		加算した額を						
		限度額とする						
		とすることができる。						

起債の目的	補 正 前				補 正 後				
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	
公有林整備 事業費	千円	(借入先) 財務省、地 方公共団体金 融機構、会社、 その他 (借入方法) 証書借入又 は証券発行(他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。)	年5.0% 以 内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後に おいては、 当該見直 し後の利 率)	据置期間を 含め50年以内 年賦元利均 等償還又は元 金均等償還等 ただし、県 財政の都合に より、繰上償 還をなし、又 は借換えをす ることができる。	千円				
	47,000	(その他) 工事その他 の都合により、 一部又は全部 を翌年度以降 に繰り下げて 借り入れるこ とができる。 発行価格が 額面金額を下 回るときは、 その発行差額 をうめるため 必要な金額を 加算した額を 限度額とする ことができる。			81,000	(補 正 前 に 同 じ)			
計	40,690,000				59,629,000				